

2020.4.2(木)  
第36例会  
(通算 3588回)

# 2019-2020年度 釧路ロータリークラブ会報

会長スローガン「CONNECT！ロータリーをよく知って より大きい輪をつくらう！」

第83代会長	天方 智順	例会日	毎週木曜日 12:30～13:30 夜間例会 18:00
副会長	後藤 公貴	例会場	釧路センチュリーキャッスルホテル
幹事	松井 聖治	事務局	釧路市錦町 5-3 ミツ輪ビル 2F
編集責任者	クラブ会報雑誌委員会	☎	0154-24-0860
		☎	0154-24-0411

2019-2020年度  
国際ロータリーテーマ



2019-2020年度 RI 会長  
マーク・ダニエル・マロニー  
第2500地区ガバナー  
吉田 潤司 (釧路 RC)

月間テーマ	母子の健康月間
本日のプログラム	日本銀行の様々な機能と業務 (担当: プログラム委員会)
次週例会	コロナショックに対応した地域の取り組みについて (担当: 職業奉仕委員会)

■ロータリーソング: 「君が代」「奉仕の理想」      ■ソングリーダー: 菅原 顕史君

- 会員数 99名
- ビジター なし
- ゲスト なし
- ニコニコ献金

栗林 定正君・・・バースデイソングありがとうございます。今年の釧路カントリークラブは西コースセルフで営業しておりますが、36ホールグランドオープンが4月11日(土) 予定しています。

中島 徳政君・・・秘密のカステラ「四千年の奇蹟」の販売に暖かいお心遣いありがとうございます。

工藤 賢一君・・・中島菓子舗のカステラのおかげでうちの蜂蜜が新聞に載せて頂きました。皆さん、カステラよろしくお願いたします。

古谷 守生君・・・札幌に在住の子供が高校進学しました。入学式は9日ですが、次週欠席しますので、本日ニコニコします。

熊谷 任明君・・・入会して半年以上経ちましたので、感謝の気持ちを込めて。

今年度累計 739,000円

## 会長の時間 天方 智順会長

皆さん、こんにちは。大変な中、ご出席いただきありがとうございます。心なしか、先週よりも人数が多いように感じています。本当にありがとうございます。いまさらいうこともないのですが、昨日4月1日から公共の飲食スペースが全面禁煙となりました。この会場を出て左側に灰皿が設置してあったと思うのですが、今日それが撤去していることに気づいて泡を食ったものです。きっと厚労省もそんなことを言う余裕がないので



しょうね。五明会員と工藤会員が来るかなと思ったら、きちんと来てくださっているのも、本当にありがとうございますとお礼を申し上げたいと思います。

さて、毎回暗い話もできないので、とって暗い話になるかもしれませんが、志村けんさんが亡くなって本当に残念です。子どものころから見ていた人です。70歳ですから本当にお世話になったと。もしかしたら50年ぐらいあの人を見て育ったと思います。本当に残念でなりません。唯一、出演をした映画、主演の高倉健さんとけんさんと、鉄道員(ぼっぼや)という映画がありました。DVDも持っていて好きな作品の中のひとつであります。その中で、ロケ地で使われたのが幾寅駅です。萩原さん。

南富良野町の幾寅駅です。今、志村けんさんを忍んで駅に献花台ではないし記帳所があるそうです。1カ

月限定ということなので、機会を見て行って見ようと思います。

いまだに、やっぱり終息の機運がないと思っています。先週も申し上げましたが、私たちの例会も毎週毎週、状況が変わっている状況です。これで国が緊急事態宣言をされると、間違いなく当会も休会にしたいと思っています。柔軟に対応してまいりたいと思いますが、今後のスケジュール・例会等につきましては、皆さん、どうかご理解のほどお願いしたいと思います。

以上で、挨拶を終わります。今日もありがとうございます。

## ■本日のプログラム■ 日本銀行の様々な機能と業務

### プログラム委員会 池田 いずみ委員長

プログラム委員会池田です。こんにちは。本日は、日本銀行釧路支店長・熊谷会員に『日本銀行の様々な機能と業務』についてご講話をいただきます。

熊谷会員、よろしくお願いたします。

### 日本銀行 釧路支店 熊谷 任明支店長

日銀といえば、昨日公表された短観ですとか、金融政策に関する総裁会見がよく報道されますけれども、他にも様々な業務を行っております。そこで、今日は



日銀の様々な機能と業務をご紹介します。1つでも2つでも、なにか印象に残るようなお話ができれば幸いです。私自身、歴史に興味がありますので、最近勉強をした日銀と道東との歴史的なつながりもご紹介したいと思います。足もとで最大の脅威となっております新型コロナウイルス感染症の影響についても最後に触れたいと考えております。本日お話しをする内容はこのスライドのとおりであります。

日銀は、西南戦争後の激しいインフレを抑制するために1882年に設立された日本の中央銀行です。開業当初は、旧北海道開拓史の建物を使用しておりました。日銀は行政組織ではなく、職員の身分も公務員そのものではありません。日銀の取引の相手は個人や企業ではなく、金融機関や官庁であるという点は民間銀行と違いますが、多くの事務は民間銀行の業務と似ております。日銀の本店・支店と事務所の所在地はこのスライドのとおりです。私自身は、本店・熊本支店・ニューヨーク事務所、そして今回の釧路支店と、この4カ所で勤務をしたことがあります。

北海道には、釧路支店の他に札幌支店・函館支店・

帯広事務所・旭川事務所があります。小樽にも支店がありましたけれども、現在は金融資料館になっています。釧路支店は根室振興局・釧路総合振興局・十勝総合振興局の3つの区域をカバーしています。

日銀と道東とのつながりは1893年にさかのぼります。この年、日銀は札幌・函館そして根室に出張所を開設し、根室出張所の傘下に釧路、熊牛、そして択捉島の紗那に派出所を開設しました。当時、根室の人口は14,000人で、道東を代表する漁業基地であった一方、釧路の人口は6,000人であったようです。残念ながら当時の釧路派出所の所在地は不明です。

その後、日銀は官金の取扱事務を地元の根室銀行に委ねることとし、釧路から撤退します。ちなみに根室銀行は1923年に安田銀行、現在のみずほ銀行に吸収合併されています。道東に日銀が再進出するのは戦後の1946年で、この年、帯広事務所が現在の十勝信組本店の建物に開設されました。

1950年、地元の強い誘致活動に支えられ釧路支店の設置が決まりました。誘致活動の背景には、1949年に釧路市と鳥取町との合併が実現して、人口が10,000人弱増えたこと。北海道分権論があり、日銀支店の所在地が道東の県庁所在地を決めると考えられたこと、などがあったようです。帯広には既に日銀の出張所があったため帯広市も誘致運動を行っていたようです。記録を読むと、釧路商工会議所の関係者が作戦を練り、帯広・釧路・根室・網走・北見の5商工会議所で構成される「東北海道商工会議所協議会」が設立され、まず根室と網走から、次にキャスティングボードを握っていた北見から釧路市への誘致の同意を取り付けたようです。釧路支店が設置されたのは、この2年後です。当時の支店は、幣舞橋のたもとにありました。

釧路支店には、3つの課があります。日銀は「銀行の銀行」「発券銀行」「政府の銀行」といった役割がありますが、総務課・発券課・業務課がその3つの役割を担っています。この3つの役割について以下、少しご説明します。

まず、「発券銀行の役割」についてご説明します。日本銀行は、わが国唯一の発券銀行として日本銀行券を独占的に供給しています。銀行券は国立印刷局で製造され、日銀へ持ち込まれます。銀行券はその後、個人や企業にわたり、転々と流通し金融機関に戻ってきます。日銀へ戻り、一番に偽造券がないか、古くなって廃棄すべきものがないか、の鑑査が行われます。個人や企業が損傷した銀行券を直接日銀の窓口を持ち込むこともできます。

銀行券は、様々な偽造防止技術が施されています。皆さんも興味があったらお持ちのお札をじっくり眺めていただければと思います。お札は、破れたり燃えてしまってもきれいなお札に交換をすることができます。

燃えかすが残っている場合は、それを集めて日銀の窓口へお持ちください。引換基準はここに記載のとおりです。

損傷した銀行券の引換は、災害時に多く発生します。東日本大震災の時は、津波に流されて土砂がこびり付いたり、火災で燃えてしまった銀行券が大量に発生しました。東北地方の日銀の支店は、これらの銀行券を受け入れ、引換基準に従ってきれいな銀行券と交換しました。

銀行券は、2024年度上期に改札予定です。改札後は、1万円札に渋沢栄一、5千円札に津田梅子、千円札に北里柴三郎の肖像画が使用されます。改札は、偽造銀行券の防止がひとつの目的です。新札発行後も現在の銀行券は使用できますのでご安心ください。日銀の窓口には、普段全く目にしなくなったような古い銀行券が結構頻りに持ち込まれて、それを新札に交換するという業務をやっております。



それは、「政府の銀行」すなわち「国庫金」に関する業務についてご説明します。日銀は、政府の銀行として政府の預金口座を管理し、税金・社会保険料の受け入れや公共事業費・年金・国家公務員給与の支払い等の業務を行っています。例えば、釧路支店は陸上自衛隊釧路駐屯地、釧路地方裁判所、釧路地方検察庁などと取引を行っています。

日銀には、法律で「物価の安定」と「金融システムの安定」という2つの目的が課せられています。物価の安定について改めてご説明しますが、ここではもうひとつの金融システムの安定についてご説明します。

これは、日銀の「銀行の銀行」という役割と関係しています。金融システムとは、お金の受け払いや貸し借りをを行う仕組みです。金融システムの安定とは、企業や個人などがその仕組みを安心して利用できる状態のことです。図の一番下に「資金決済システム」と「証券決済システム」という2つのシステムを掲げています。例えば、国債の売買を行った場合、国債の買い手は資金を売り手に引き渡し、国債の売り手は国債を買い手に引き渡す必要があります。資金決済システムとは、お金の受け渡しを行うシステムであり、証券決済システムとは国債など証券を受け渡すシステムのことです。

このスライドは資金決済の例です。皆さんが、札幌の大学に通っているお子さんに仕送りをするケースを想定します。まず、皆さんが利用しているA銀行の口座から仕送り資金が引き落とされます。データは銀行間

の資金決済を集中的に処理する全国銀行データ通信システムを通じてお子さんが利用しているB銀行へ送信されます。データを受け取ったB銀行はお子さんの口座に仕送り資金を入金し、お子さんは資金を引き出します。実は、資金決済はこれで完了している訳ではありません。この事例の場合、A銀行が日銀に保有している当座預金口座から仕送り資金相当額を引き落とし、B銀行が日銀に保有している当座預金口座へ入金することによって初めて資金決済が完了します。この振替が必要なのです。仮に資金決済が完了する前にA銀行が倒産すれば、B銀行は立て替えた資金を取りはぐれることとなります。これは、ごく単純な取引例ですけれども、銀行は無数の個人や法人と日々大量の取引を行っていますので、銀行が破綻すると大変なストレスが金融システムの中で起こることはご想像できるのではないかと思います。決済額は1営業日あたり約147兆円になっています。

銀行が破綻するかも知れないという状態であれば、企業や国民は安心をして取引をすることはできません。このため、日銀は銀行からヒヤリングをしたり、ときには考査と呼ばれる立入り調査で銀行の貸出しが回収可能かどうかを確認し、金融機関の経営実態の把握に努め必要であれば銀行に業務の改善を促します。

日銀は、個別の金融機関の支払い不能等が金融システム全体に波及するリスクがある場合、他に資金供給を行う人がいない場合には、金融機関に対して預金等の払戻し、それから取引実行のための必要な資金を供給します。この機能を「最後の貸し手」といいます。

次に、日本銀行の金融政策面についてご説明します。先ほど述べましたように、日銀の目的のひとつは物価の安定です。物価の安定とは何かですけれども、家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動にわずらわされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況、とご理解ください。日銀は、物価の安定を図るために金融政策を遂行しています。仮に、景気が良過ぎて物価が上がり過ぎそうな時は、金利が上がるようにして、お金の流れを押さえるようにします。金利が上がりますと、銀行からお金を借りるコストが上昇し、設備投資や住宅建設などがしにくくなるからです。景気が悪くなった場合は、逆に金利が下がるようにします。物価が上がる状況を「インフレーション」または「インフレ」、物価が下がる状況を「デフレーション」または「デフレ」といいます。

日銀が2%の物価上昇を目指して積極的な金融緩和を行っていることはご存じの方もいらっしゃると思います。グラフは1985年以降の消費者物価指数、物価を見るうえで一番参照する指標ですけれども、この推移ですが、ご覧いただくとお分かりのとおり、この間2%を超えていた期間はごくわずかです。

足もとは0%台半ばとなっています。デフレではないという状況はようやく実現されましたけれども、2%の「物価安定の目標」はまだ達成されていません。そもそもデフレとは何が問題なのでしょう。「物価が下がれば物を安く買える、良いことではないか」と、特に主婦の方からはそういうご指摘をいただきます。デフレが厄介なことは、価格下落、売上減少、賃金抑制、消費低迷、このような悪循環に陥るからです。日銀としては、企業収益が増加して、賃金が上昇し、雇用増加などを伴いながら経済がバランス良く持続的に成長し、その結果として物価も緩やかに上昇していく姿を目指しています。このように物価さえ上がれば良いと日銀が考えている訳ではないとご理解いただければと思います。

日銀は現在、積極的な金融緩和を行っていますけれども、先ほどご覧いただいたように物価はなかなか2%に達しません。数十年前であれば考えられないような金融緩和を行っているにも関わらず、物価が上がらない理由としていろいろありますけれども、ひとつに日本の潜在成長率、言い換えると日本経済の実力が低迷していることが指摘できると思います。潜在成長率が低くなると金融緩和の効果が限定的になります。他の先進国も同じような悩みを持っています。従いまして、潜在成長率を引き上げることが日本経済の課題です。

次に、日本銀行の広報活動についてご説明します。今日は駆け足で日銀の機能と業務を概観していますけれども、さらに調べたいと思われる場合は日銀のホームページをぜひのぞいてみてください。日銀釧路支店にも独自のホームページがあります。管内の金融経済概況、経済指標などを掲載しています。また現在、一時中止していますけれども、店内見学のご案内も掲載しています。

日銀は、金融経済に関する情報提供や学習支援を行う金融広報中央委員会という組織の活動を全面的に支援しています。この中央委員会の傘下には、各都道府県の金融広報委員会があり、北海道金融広報委員会も外部講師や金融広報アドバイザーによる講演会や講座を開いています。

次に、「日本銀行の業務継続体制」についてご説明します。日銀は、有事の際にも物価の安定、金融システムの安定といった業務・責務の遂行が求められています。日銀では従来、自然災害・テロなど様々な脅威を想定し、業務継続体制の整備強化に努めています。このスライドは、東日本大震災時の対応です。被災時には、銀行券の安定供給と決済システムの安定運行が強く求められます。日銀は、震災発生約15分後に本店に災害対策本部を設置し、被災翌日、翌々日に被災地の支店事務所で金融機関への現金供給を継続しました。阪神淡路大震災でも神戸支店は同様に現金供給を速やかに行いました。さらに歴史をさかのぼれば、

原爆を投下された当時の広島支店は爆心地から500mと近かったにも関わらず、被爆の翌々日に窓口を開いて営業をしたと聞いております。

日銀は、継続的に業務継続体制を強化しています。首都直下地震や南海トラフ地震の対策は喫緊の課題ですし、新型インフルエンザの流行以降、感染症対策にも取り組んでいます。当地では、地震が特に切迫感のある脅威であり、釧路支店も毎年実践的な訓練を行っています。被災時には現金の安定供給が人身の安定につながります。非常時にはぜひ皆さまにもご支援を賜りたいと存じます。

日銀は、緊急事態にかかる法律で指定公共機関として位置づけられておまして、有事の際もその責務を遂行することが求められています。今回の新型コロナウイルス感染症に関しては、特別措置法が施行された3月14日に日銀内に対策本部が設置され、パンデミック下でも現金供給などに支障がない体制を構築しています。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響という観点から最近の金融経済情勢についてご説明します。

まずは、日銀が金融当局として打ち出した政策のご説明です。新型コロナウイルス感染症の拡大により内外の金融資本市場が不安定になり、中小企業の企業金融も一部で緩和度合いが低下しました。このため3月16日に金融政策決定会合を前倒して開催し、金融市場の安定を維持し、企業や家計のコンフィデンス悪化を防止する処置を打ち出しました。

まず、資金の潤沢供給ということで、特にドル市場が不安定になりましたので、日銀が邦銀から円資産の担保を取って日銀が保有しているドルを供給する。これを積極的に進めています。一方、国内では国債を大量に購入して市場に潤沢に資金を供給しています。

それから企業金融支援のための措置ですけれども、新型コロナウイルスにかかると企業金融特別支援特別オペを導入しております。無利子で民間企業等の債務を担保に金融機関に対して最長1年の資金を供給しています。

それからCP、社債等の買い入れの増額で、これは主に大企業対策ですけれども、彼らが発行するコマーシャルペーパーや社債を日銀が直接購入する。これを追加的に拡充することをやっています。それからETF・J-REIT、こういったリスク性資産も従来から買い入れていますが、この買い入れペースを2倍に増やしました。

続きまして、「短観」のご説明です。日銀は短観と呼ばれるアンケート調査を四半期ごとに行っています。企業に、業況感が「良い」「さほど良くない」「悪い」この3つの選択肢をご提示し「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」と答えた企業の構成比を引いた数字をD.I.（ディフュージョン・インディクス）として出します。それを並べると景気循環をビジュアル

ル化したようなグラフになります。

ちょうど昨日、全国短観、それから道東管内の短観が公表されたばかりですので、そのご説明をします。今回の道東の3月短観です。これが20/3月、その前が19/12月、これが20/6月で、どうなるかという見通しになります。全産業ですけれども、19/12月に16%ポイントだったのが今回は0%ポイントということで、16%ポイント縮小しました。これは当然ながら新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響しています。製造業・非製造業、その業種別に出しています。これを見ますと、どちらも悪化していますが、悪化幅は非製造業が大きくなっています。非製造業では、不動産・物品・賃貸と情報通信、これ以外は全て悪化しており、特に小売、運輸・郵便、宿泊・飲食サービスが打撃を受けています。

これは新型コロナウイルス感染症の影響をちょっとポンチ絵の形で示したものです。まず、感染拡大に伴い、国内外の観光需要は短期間で蒸発と言って良いと思いますが、急激になくなりました。加えて、外出自粛要請等によりビジネス需要、外食需要が減少しました。さらに中国での一部製品の生産停止とサプライチェーンの障害により住宅建設等に影響が出始めています。一方で、巣ごもり需要、それから中国で生産していた製品の代替生産という特需が発生していますけれども、下押し圧力と比べますと、これを打ち返すほどの規模ではもちろんありません。このため景気には強い下押し圧力がかかっています。特に影響を受けている中小零細企業は残念ながら手元流動性がさほど厚くないということですので、この売り上げ減少の影響がすぐ効いてきてしまいます。

このスライドは、先ほど述べた影響がどのような波及経路で経済全体に及ぶかを単純化して示したものです。新型コロナウイルス感染症の外生的なインパクトは、生産減少、企業収益減少、雇用所得、設備投資で雇用所得が落ちますと個人消費も落ちる。住宅投資も落ちる。こういう経路で、その影響がどんどん増幅されてしまいます。

これで、本日のスライドは終了です。

この大きな問題解決の処方箋、私は到底持ち合わせておりませんが、最後に自分自身が個人的に最近感じていることをお話します。

私自身は、自助・共助・公助がキーワードになるのではないかと思います。この新型コロナウイルス感染症に打撃を受けている企業は、入るはずの売上が突然入らなくなり、家賃・従業員の給与・借入金の元本や返済利息の支払いが難しくなっています。この資金繰りをつけるということが喫緊の課題ですので、政府や金融機関は様々な融資のスキームを用意しています。しかし、これは借り入れですのでいつかは返さなくてはなりません。そこで政府は、いま様々な財政措置を

検討しています。こういった対策が講じられれば、ある程度は影響を緩和できると思います。しかし、この問題はほぼ全世界が影響を受けておまして、被害総額はあまりにも大きいため、公助だけでこの問題を乗り切るのは難しいと思います。

今回、打撃を受けている多くのホテルは、感染症対策を積極的に行って安心感を提供しています。止血になり得る対策も必要かもしれません。テレワークの推進と学校休校を利用し、家族ごとリゾート都市に呼び込む作戦が効果を発揮しているホテルも報道で拝見しました。飲食店では、出前やテイクアウトを始め、巣ごもり需要を活用しようという動きも見られています。このような自助努力は当然必要になってきます。

しかし、今回のインパクトを考えますと、個社の自助努力にも限界があります。そうすると次に求められるものが共助だと思います。今回、大打撃を受けている飲食店、宿泊、運輸などに携わっている方々は経済や文化など、様々な観点からコミュニティになくてはならない存在だと思います。感染症リスクは、意識せざるを得ない間は、遠くから観光客が来ることはなかなか期待できません。しかし、いずれはワクチン・特效薬の開発によって問題は必ず終息します。そうすると遠方から徐々にお客は戻ってきます。そこまで辛抱できるかどうかはコミュニティの底力次第だと思います。

釧路では、クラウドファンディングを立ち上げたり、取引先にお見舞い金を渡したり、飲食店が多数入居しているビルのオーナーが家賃を減免したというお話も伺っています。このようにご自身ができることでコミュニティを支えられれば未来への飛躍を期待できると思います。

ご静聴、どうもありがとうございました。

Return  
to  
Top

Return  
to  
Web Site